

# 馬來構成員資料

「H28 年度で取り組むべき課題・領域の明確化」に関するコメント

(公財)神奈川科学技術アカデミー 馬来義弘

- SIP「革新的設計生産技術(新しいものづくり計 2020 計画)」の中で、「イノベーションスタイル」には、研究分野に関連する地域内、または、地域間における多様なプレーヤーの連携として以下の3タイプを示している
  - ・より基礎的な原理解明などに重点を置く「大学主導型」
  - ・消費者や企業ユーザとのコミュニケーションを重視する「企業主導型」
  - ・地域企業を含め広くユーザに開放できる横断的技術を活用した「公的研究機関主導型」
- \*しかし、「革新的設計生産技術」の具体的な24の研究開発テーマの主導タイプを分析してみると、大学主導が20テーマと圧倒的に多く、企業主導が2テーマ、公的研究機関主導が2テーマ(理研1、産総研1)となっており、中小企業技術支援機関である各都道府県の公的研究機関(以下公設試)主導型のテーマは一つも無い
- \*また、協力機関として各都道府県の公設試が参画しているテーマも24テーマ中7テーマと少ない
- 一方、都道府県財政悪化の影響を受け、各都道府県公設試の予算は長期的に漸減傾向にあり、特に研究開発予算はその傾向が大きい
- \*また、三位一体改革以来、国(特に経産省)からの公設試に対する研究開発費助成の仕組みがうまく機能していない傾向が続いている(ここ2年ほど設備機器関連補助金の仕組みは復活している)
  
- ★上述したような状況を鑑み、地方産業活性化に大きな役割を果たすやる気のある「公設試主導型」のイノベーションスタイルを支援するための施策(助成事業)を立ち上げる必要がある
- \*取り組むべき領域は、特に絞り込まずにそれぞれの地域が実状や地域戦略に沿った重点分野を決めて申請する方式が望ましい(鉱工業系、農水産系を問わず)
- \*また、申請にあたっては地域の中小・中堅企業や大学の参画は必須として、地域の総合力発揮と出口戦略の明確化を図る事とする。出口戦略の明確化に関しては、単なる製品開発だけでなく、併せてデザイン、マーケティング、サービス戦略等を組み合わせたテーマを優先する
- \*国内はもちろん東アジアや欧米との競争が益々激化する中では、単なる1地域内だけの協同では限界もあるため、複数地域が強みを持ち寄った連携テーマを優先する
- \*取り組む領域は各地域に任せることを基本とするが、優先領域を複数指定する事も考えられる。  
例えば、医療・福祉・介護機器は世界的な高齢化時代を先取りした日本にとって、更なる需要拡大が期待できる分野であるだけでなく、世界への販売拡大が期待される分野でもある。特に福祉・介護機器領域は各々の市場規模がそれほど大きくないので中小企業が参入するには非常に都合がよい(大企業の参入は難しい)
  
- ★「企業主導型」テーマが少ない点に関しては、その対応策として以下の施策を検討することが望ましい
- \*地域産業活性化(特に雇用拡大)の観点では、地域に本社を置く中堅企業(売上高で 30~100 億円レベル)の成長が大きな影響力を与える。地域の核となるこれら中堅企業主導のイノベーションスタイルを支援するための施策(技術開発だけでなく海外展開を含めて新しい顧客価値創造に繋がる方策)が必要だと考えている

以上